



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nankai.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 山中 諄

TEL(06)6644-7145

問合せ先責任者 執行役員経理部長 関西 節美

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 -

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	35,618	31.2	6,790	23.8	3,490	1.5
16年9月中間期	51,775	5.4	8,914	2.1	3,438	40.8
17年3月期	100,025		17,096		5,988	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	20,945	-	39.90
16年9月中間期	4,963	112.4	9.45
17年3月期	5,490		10.45

(注)1.期中平均株式数 17年9月中間期 524,963,180株 16年9月中間期 525,345,938株  
17年3月期 525,243,328株

2.会計処理の方法の変更 有

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	4.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	619,930	106,218	17.1	202.37
16年9月中間期	811,305	145,696	18.0	277.38
17年3月期	806,344	127,564	15.8	242.96

(注)1.期末発行済株式数 17年9月中間期 524,859,955株 16年9月中間期 525,266,844株  
17年3月期 525,038,237株

2.期末自己株式数 17年9月中間期 1,552,277株 16年9月中間期 1,145,388株  
17年3月期 1,373,995株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	70,200	3,000	14,200	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円05銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【貸借対照表】

科 目	当中間期末 (17.9.30 現在)	前中間期末 (16.9.30 現在)	前期末 (17.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	104,841	120,895	101,944
現金預金	9,354	11,394	9,645
未収運賃	1,756	1,990	1,665
未収金	2,130	1,004	1,478
未収収益	1,102	981	1,044
短期貸付金	15,215	24,671	9,564
有価証券	0	0	42
販売土地及び建物	73,438	76,044	74,117
貯蔵品	1,305	1,504	1,476
前払費用	494	1,181	564
繰延税金資産	3,571	3,573	2,942
その他の流動資産	1,766	1,945	1,605
貸倒引当金	5,294	3,397	2,203
固定資産	515,088	690,410	704,400
鉄道事業固定資産	283,909	361,272	358,161
開発関連及び付帯事業固定資産	65,435	187,866	187,017
各事業関連固定資産	1,430	1,363	1,359
建設仮勘定	36,665	32,637	36,049
投資その他の資産	127,647	107,269	121,811
子会社株式	60,641	55,967	54,200
投資有価証券	23,866	18,558	20,391
出資金	878	946	918
長期貸付金	36,981	16,917	33,503
長期前払費用	88	211	195
長期繰延税金資産	13,007	15,027	14,838
その他の投資等	1,630	6,745	6,942
貸倒引当金	9,447	7,104	9,178
資産合計	619,930	811,305	806,344

科 目	当中間期末 (17.9.30 現在)	前中間期末 (16.9.30 現在)	前期末 (17.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	169,135	197,292	216,462
短期借入金	79,740	107,717	113,524
1年以内償還社債	35,000	30,000	45,000
未払金	8,503	17,066	12,288
未払費用	3,291	3,929	3,753
未払消費税等	0	1,274	2,488
未払法人税等	167	192	396
預り連絡運賃	1,482	1,424	1,324
預り金	11,299	11,918	12,144
前受運賃	3,452	3,472	3,430
前受金	22,394	18,275	18,787
前受収益	360	695	662
賞与引当金	1,153	1,326	1,181
事業整理損失引当金	2,290	-	1,480
固定負債	344,576	468,316	462,317
社債	90,000	125,000	100,000
長期借入金	203,718	251,806	254,471
再評価に係る繰延税金負債	20,747	38,792	55,861
退職給付引当金	20,335	22,291	21,759
役員退職慰労引当金	-	-	599
投資損失引当金	4,849	3,274	3,043
その他の固定負債	4,925	27,151	26,581
負債計	513,711	665,609	678,780
(資本の部)			
資本金	63,739	63,739	63,739
資本剰余金	18,462	18,460	18,461
資本準備金	15,935	15,935	15,935
その他資本剰余金	2,527	2,525	2,526
資本準備金減少差益	2,525	2,525	2,525
自己株式処分差益	2	-	1
利益剰余金	146	6,483	4,338
中間(当期)未処分利益	146	6,483	4,338
土地再評価差額金	17,975	53,908	36,829
株式等評価差額金	6,327	3,412	4,572
自己株式	432	308	375
資本計	106,218	145,696	127,564
負債・資本合計	619,930	811,305	806,344

【損益計算書】

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
（営業損益の部）			
鉄 道 事 業			
営業収益	29,319	29,291	57,731
営業費	23,975	24,091	48,292
営業利益	5,343	5,199	9,438
開発関連及び付帯事業			
営業収益	6,299	22,484	42,294
営業費	4,852	18,769	34,636
営業利益	1,447	3,715	7,657
全 事 業			
営業収益	35,618	51,775	100,025
営業費	28,828	42,860	82,929
営業利益	6,790	8,914	17,096
（営業外損益の部）			
営業外収益	1,690	675	1,208
受取利息及び配当金	1,421	409	711
雑収入	268	266	497
営業外費用	4,990	6,152	12,316
支払利息及び社債利息	4,315	5,497	10,911
雑支出	674	655	1,405
経常利益	3,490	3,438	5,988
特別損益の部			
特別利益	258	1,538	1,538
固定資産売却益	258	400	400
貸倒引当金戻入額	0	624	624
投資有価証券売却益	0	513	513
特別損失	28,346	0	1,980
減損損失	19,705	-	-
関連事業整理損	7,848	-	-
特別退職金	792	-	-
事業整理損失引当金繰入額	-	-	1,480
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	500
税引前中間（当期）純利益			
又は税引前中間純損失（ ）	24,597	4,976	5,546
法人税、住民税及び事業税	1,530	22	44
法人税等調整額	2,121	9	12
中間（当期）純利益			
又は中間純損失（ ）	20,945	4,963	5,490
前期繰越利益	2,238	1,506	1,506
土地再評価差額金取崩額	18,853	13	19
合併による抱合株式消却損	-	-	2,677
中間（当期）未処分利益	146	6,483	4,338

## 会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより減損損失 19,705 百万円を特別損失に計上し、税引前中間純利益が同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(工事負担金等の会計処理)

従来、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しておりましたが、当中間期から取得原価の総額を固定資産に計上いたします。

連続立体交差化工事等は、列車運行の安全性・効率性の確保、高架下等の資産の活用などに有効な施策であり、設備老朽化更新投資に代替できる側面がある等、収益性の向上に寄与する効果をもたらしております。当中間期から適用となった固定資産の減損に係る会計基準のほか、企業結合に係る会計基準においても公正価値が重視されるなど、資産評価に係る会計基準の整備が進捗してきたことを機に、連続立体交差化工事等の投資収益性を経営成績及び財政状態に適正に反映させるため、さらにグループ再構築による整理損失や減損会計の適用に伴う多額の将来減算一時差異の発生による将来の税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当中間期から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更することといたしました。

なお、この変更による当中間期の業績に与える影響はございませんが、当下半期において、泉佐野市内における連続立体交差化工事の一部竣工を予定しており、変更後の会計方針に基づき工事負担金等相当額の特別利益への計上を予定しております。

## 貸借対照表及び損益計算書の注記

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	254,645 百万円	296,087 百万円	302,536 百万円
2.保証債務額	24,996 百万円	34,794 百万円	34,166 百万円
上記のほか、平成 17 年 4 月 1 日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等 128,147 百万円について、重疊的債務引受を行っております。			
3.固定資産の取得原価から直接減額			
された工事負担金等累計額	73,571 百万円	73,571 百万円	73,571 百万円
4.減損損失			

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
レジャー施設(1件)	土地	大阪府岬町
商業施設(5件)	土地、建物、構築物等	大阪府堺市他
賃貸施設(2件)	土地、建物、構築物等	大阪府泉佐野市他
遊休資産(8件)	土地、建物、構築物等	大阪府岬町他

(減損損失を認識するに至った経緯)

景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

(百万円)

開発関連及び付帯事業固定資産	18,253
建設仮勘定	1,451
合計	19,705

(注) 開発関連及び付帯事業固定資産の内訳は土地 13,670 百万円、建物 4,423 百万円  
構築物他 159 百万円であります。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

「E D I N E T」による開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期末(平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,242	23,852	15,610
関連会社株式	0	0	0

2. 前中間期末(平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,242	11,740	3,497
関連会社株式	0	0	0

3. 前期末(平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,242	21,430	13,187
関連会社株式	0	0	0